

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,813,785,055	流動負債	792,438,426
現金及び預金	912,064,992	支払手形	296,720,338
受取手形	32,258,509	設備支払手形	126,547,896
売掛金	221,473,452	買掛金	133,338,592
貯蔵材料	48,855,357	短期借入金	3,000,000
仕掛品	150,903,813	未払金	22,481,065
前払費用	500,000	未払費用	89,414,448
未収入金	447,377,046	賞与引当金	82,524,000
その他流動資産	351,886	預り金	3,028,787
		未払法人税等	18,000,000
固定資産	664,047,060	未払消費税	17,383,300
有形固定資産	485,194,768		
建物	174,251,951	固定負債	171,970,897
構築物	17,789,681	退職給付引当金	156,750,897
機械及び装置	239,438,661	役員退職慰労引当金	15,220,000
車輌運搬具	1,228,453	負債合計	964,409,323
工具器具備品	12,757,509		
土地	39,728,513	純資産の部	
無形固定資産	3,728,565	株主資本	1,513,950,071
電話加入権	505,780	資本金	70,000,000
ソフトウェア	3,222,785	利益剰余金	1,443,950,071
投資その他の資産	175,123,727	利益準備金	17,500,000
投資有価証券	34,658,706	その他利益剰余金	1,426,450,071
関係会社株式	13,130,000	別途積立金	107,823,000
出資金	31,570,400	繰越利益剰余金	1,318,627,071
長期前払費用	1,230,000	(うち当期純利益)	(129,294,568)
保険積立金	583,200	評価・換算差額等	△ 527,279
預託金	84,430	その他有価証券評価差額金	△ 527,279
長期繰延税金資産	93,866,991	純資産合計	1,513,422,792
資産合計	2,477,832,115	負債・純資産合計	2,477,832,115

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・ 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品	売価還元法による原価法
② 原材料・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 : 7年～34年 機械装置 : 7年～12年
----------	--

② 無形固定資産	定額法
----------	-----

4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金	従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。